

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0072

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 小熊 美紀			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項第69号及び第70号 ・総務省組織規則第44条の2第2項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点及び国際的な立ち位置を的確に把握する観点からの調査分析等を継続的に実施し、情報通信白書等の公表を通じた、適時適切な情報通信政策の立案、情報通信分野に係る国民のリテラシーの向上及び情報通信政策の普及に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。また、調査結果を活用した情報通信白書を公表する。 (2)企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、IoT国際競争力指標を策定・公表する。 (3)諸外国のICT産業の担い手である企業者と政策立案者との意見交換等をグローバルに実施する国際会議(世界デジタルサミット)を実施する。 (4)国内外における最新のICTに関する動向や状況を把握するための調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	93	93	97	97	89		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		93	93	97	97	89		
	執行額		80	112	76	-	-		
執行率 (%)		86%	120%	78%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	120%	78%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	94	86	世界デジタルサミット開催に係る業務の移管に伴い減額している。					
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	計	97	89						
活動内容 (アクティビティ)	我が国の情報通信産業における業況・動向などを遅滞なく的確に把握するとともに、経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析等を継続的に実施し、その結果を情報通信白書で公表することにより国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及に資する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及	各年度に公表している「情報通信白書」のホームページアクセス件数※ (※アクセス件数はHTML版、PDF版、TXT版へのアクセス数合計) (成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	活動実績	万件	130	196	187	150	150
当初見込み			万件	150	150	150	150	150	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究費/各年度に公表している「情報通信白書」のホームページアクセス件数※ (※アクセス件数はHTML版、PDF版、TXT版へのアクセス数合計)			単位当たり コスト	百万円	0.4	0.3	0.3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		ウェブアクセスログ解析									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	本事業は情報通信白書の作成等を目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。				毎年度情報通信白書を作成し、公表することで、適時適切な情報通信政策の立案、情報通信分野に係る国民のリテラシーの向上及び情報通信政策の普及に資する。令和元年度から令和3年度においては目標を達成できた。なお、代替指標においては、令和元年度に目標を下回っているが、高い水準にあるため目標達成としている。					
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及のため、「情報通信白書」のホームページアクセス数を150万アクセス程度又はそれ以上とする。	各年度に公表している「情報通信白書」のホームページアクセス件数※ (※アクセス件数はHTML版、PDF版、TXT版へのアクセス数合計) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	実績	万件	130	196	187	-	-			
		目標値	万件	150	150	150	150	150			
		達成度	%	86.7	130.7	124.7	-	-			
活動内容 (アクティビティ)	ICT分野に関する国内外の企業経営者や政府関係者等がICT分野の最新動向や政策についての国際的な討議・情報交換を行うとともに、その模様を一般公開することで国内外への情報発信の強化を行っている。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	ICT分野の最新動向や政策についての国際的な討議・情報交換の実施	各年度における世界デジタルサミット来場者数及び視聴者数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	活動実績	人	2,393	-	23,953	20,000	20,000		
			当初見込み	人	2,000	2,000	20,000	20,000	20,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	世界デジタルサミット運営費/各年度における世界デジタルサミット来場者数及び視聴者数			単位当たりコスト	千円	3	-	0.2	0.5		
			計算式	-	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度		
	世界デジタルサミット来場者数を2,000人程度又はそれ以上とする。また、令和3年度はオンラインでの開催となったため、会議視聴者数を20,000人程度又はそれ以上とする。	各年度における世界デジタルサミット来場者数及び視聴者数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	人	2,393	-	23,953	-	-		
			目標値	人	2,000	2,000	20,000	20,000	20,000		
		達成度	%	119.7	-	118	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf							
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民・社会のニーズを踏まえ、我が国が直面する諸課題に対してICTの果たすべき役割を総合的に調査分析し、情報通信政策の立案に資するとともに、国民のリテラシーの向上、情報通信政策等の普及を図ることを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信政策の立案等に資する事業であり、民間等ではなく国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信政策の立案等に資するため、継続的かつ優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで競争性を確保したが、一部一者応札となった。引き続き、複数の入札者を募るべく取り組む。また、一社応札となった理由は他1社に見積もりを依頼していたが、公告開始後に他の調査とスケジュールが重なり対応できないことが判明し、応札が見送られたためである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業務の効率化等により複数の調査研究において伺い額より落札金額が低く抑えられ、合計1,180万円近くの契約差金が発生したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数社から見積もりを入手し、より効率的な事業内容の検討を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に概ね見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すと通りの成果を上げており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、審議会・研究会等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、更に多くの入札者を募るべく取り組む。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に引き続き努める。		

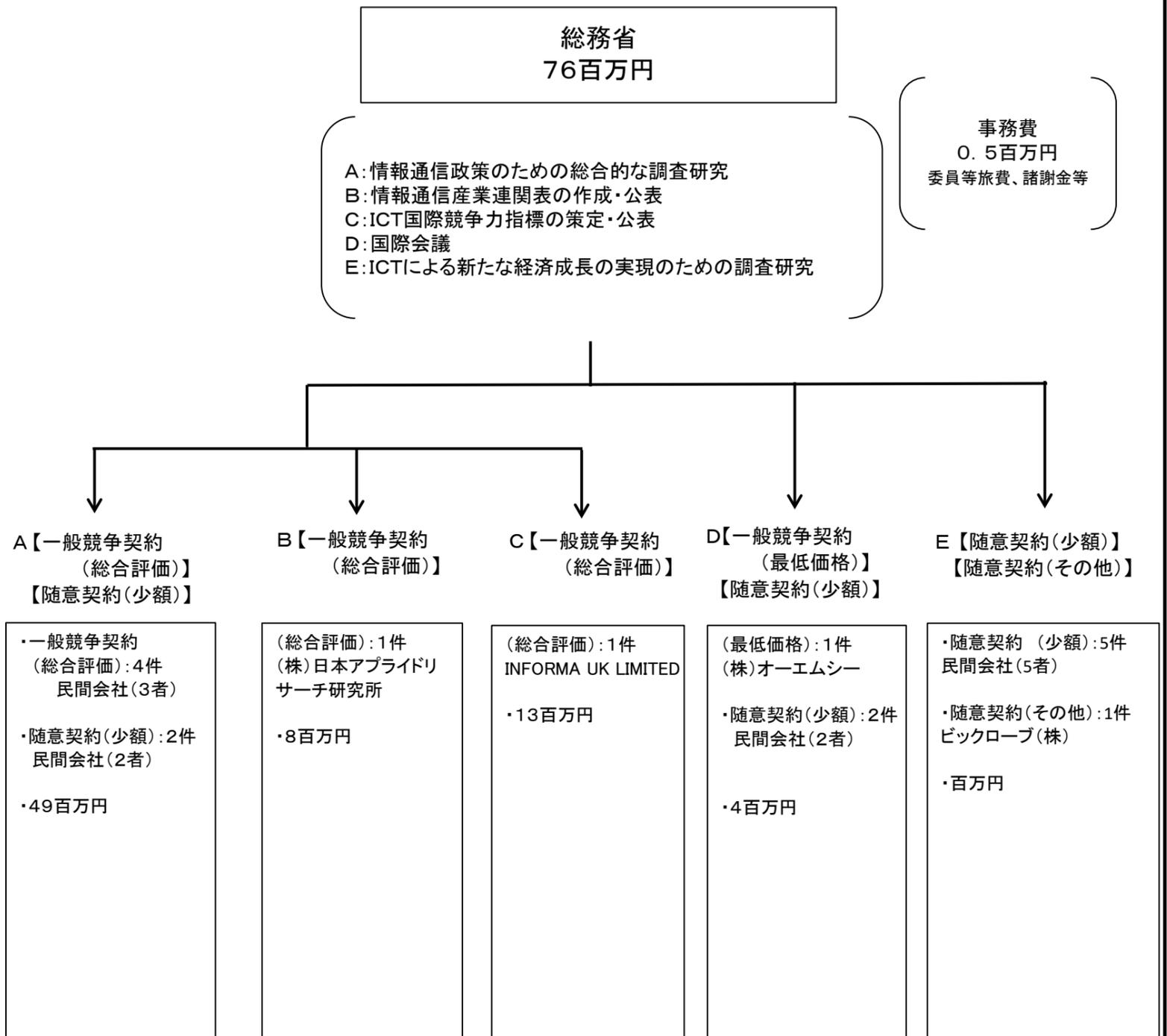
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0063	0089		
平成24年度	0067	0093	新25-0016	
平成25年度	0092	新25-0017		
平成26年度	0086			
平成27年度	0079			
平成28年度	0071			
平成29年度	0072			
平成30年度	0072			
令和元年度	総務省 - 0073			
令和2年度	総務省 0071			
令和3年度	2021 総務 20 0069			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究	国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究の請負	14.3	人件費	情報通信産業連関表作成・ICT生産額等の資料収集/推計作業、分析及びチェック、報告書作成	8.2
				物件費	印刷製本費・資料購入費・交通費等	0
	計		14.3	計		8.2
	C.INFORMA UK LIMITED			D.(株)オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物件費	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析に関するデータ	13.2	人件費	事前準備、当日業務等	2.2
				物件費	印刷関連費、映像機材、事務機器等	0.8
	計		13.2	計		3
E.(株)ヤマダデンキ			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品購入費	情報通信政策のための総合的な調査研究に係る業務に必要な物品	0.4	-	-	-	
計		0.4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究の請負	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
2	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	デジタル社会における経済安全保障に関する調査研究の請負	11.2	一般競争契約 (総合評価)	1	74.9%	-
3	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	ICTを取り巻く市場環境の動向に関する調査研究の請負	11.2	一般競争契約 (総合評価)	3	76.2%	-
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	国内外におけるICT分野のデータ収集等に関する調査の請負	10.7	一般競争契約 (総合評価)	2	72%	-
5	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	国内外におけるデジタル・ディスラプションの実態に関する調査研究の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社	4010001088303	「国内情報セキュリティ製品市場シェア、2020年：外部脅威対策および内部脅威対策」の購入について	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	令和2年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	8.2	一般競争契約 (総合評価)	2	87.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INFORMA UK LIMITED	9700150072561	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析と国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究の請負	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	世界デジタルサミット2021の運営及び管理等に係る事務の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	4	72%	-
2	株式会社オルカビジョン	7010001013448	世界デジタルサミット2021のビデオメッセージ映像作成等の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	世界デジタルサミット2021の配信用映像コンテンツ等作成の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	情報通信政策のための総合的な調査研究に係る業務に必要な物品の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	--	-
2	株式会社ビックカメラ	9013301010402	情報通信政策のための総合的な調査研究に係る業務に必要な物品の調達	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社オルカビジョン	7010001013448	日本IT団体連盟の定時総会におけるビデオメッセージ映像作成の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
4	ビッグロース株式会社	2010001146797	情報通信政策のための総合的な調査研究に係る業務に必要な物品の調達	0.1	随意契約 (その他)	-	--	-
5	株式会社宮田速記	2011101091140	情報通信審議会情報通信政策部会総合政策委員会に係る速記業務の請負	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	第8回「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会ワーキンググループのテープ起こしの請負	0	随意契約 (少額)	-	--	-